

## ◇ 個人情報保護法等に基づく公表事項等

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表又は本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項及び業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご覧くださいようお願い申し上げます（用語等は当農業協同組合（以下「当組合」といいます。）の個人情報保護方針と同一です）。

いわでやま農業協同組合  
 代表理事組合長 鈴木 千世秀  
 （平成 17 年 03 月 23 日 制定）  
 （平成 24 年 08 月 24 日 改定）  
 （平成 27 年 11 月 25 日 改定）  
 （平成 28 年 8 月 22 日 改定）

### 1. 当組合が取扱う個人情報の利用目的（個人情報保護法 18 条 1 項関係）

次のとおりです。

事業分野	利用目的
信用事業 ④1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金融商品・サービス利用申込の受付</li> <li>○ 本人の確認</li> <li>○ 利用資格等の確認</li> <li>○ 金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断</li> <li>○ 契約の締結、維持管理及び事後の管理</li> <li>○ 契約等に基づく義務の履行・権利の行使</li> <li>○ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究</li> <li>○ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>○ 受託業務の遂行</li> <li>○ 当組合が提供する商品・サービス④2に関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
うち与信業務(信用事業以外の与信を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 融資等の申込の受付</li> <li>○ 本人の確認、利用資格等の確認</li> <li>○ 金融商品・サービスの提供に係る妥当性の判断</li> <li>○ 与信の判断・与信後の管理</li> <li>○ 契約等に基づく義務の履行・権利の行使</li> <li>○ 当組合が加盟する個人信用情報機関への提供</li> <li>○ 信用保証機関・提携先の保険会社等への提供</li> <li>○ 受託業務の遂行</li> <li>○ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>

事業分野	利 用 目 的
共済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 申込の受付</li> <li>○ 本人の確認</li> <li>○ 共済契約引受の判断</li> <li>○ 共済契約の継続・維持管理</li> <li>○ 共済金等の支払</li> <li>○ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス</li> <li>○ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究</li> <li>○ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
損害保険代理業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 損害保険契約の勧誘・募集・締結等</li> </ul>
購買事業 ④3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 申込の受付</li> <li>○ 契約の締結</li> <li>○ 注文品等の配達・配送その他契約の締結・履行</li> <li>○ 契約に基づくサービスの提供</li> <li>○ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>○ 費用・代金の請求・決済</li> <li>○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
燃料事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 申込の受付</li> <li>○ 注文品等の配達・配送とその他契約の締結</li> <li>○ 契約に基づくサービスの提供</li> <li>○ 費用・代金の決済</li> <li>○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
農業機械事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 申込の受付</li> <li>○ 契約の締結</li> <li>○ 契約に基づくサービスの提供</li> <li>○ 費用・代金の決済</li> <li>○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
農畜産物委託販売事業 ④4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 申込の受付</li> <li>○ 契約の締結</li> <li>○ 契約に基づくサービスの提供</li> <li>○ 費用・代金の決済</li> <li>○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>

事業分野	利 用 目 的
保管事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 申込の受付</li> <li>○ 契約の締結</li> <li>○ 契約に基づくサービスの提供</li> <li>○ 業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供</li> <li>○ 費用・代金の請求・決済</li> <li>○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
加工事業 ⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 申込の受付</li> <li>○ 食品安全管理及び雇用管理</li> <li>○ 費用・代金の決済</li> <li>○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
利用事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 申込の受付</li> <li>○ 契約の締結</li> <li>○ 契約に基づくサービスの提供</li> <li>○ 業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供</li> <li>○ 費用・代金の請求・決済</li> <li>○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
農作業受託事業 ⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 申込の受付</li> <li>○ 契約の締結</li> <li>○ 契約に基づくサービスの提供</li> <li>○ 費用・代金の請求・決済</li> <li>○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
受託業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 委託先との契約に基づく業務の遂行</li> </ul>
簡易郵便局事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 申込の受付</li> <li>○ 契約の締結</li> <li>○ 契約に基づくサービスの提供</li> <li>○ 費用・代金の請求・決済</li> <li>○ 業務遂行に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供</li> <li>○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
営農指導事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営の指導その他それに付帯するサービスの提供</li> <li>○ 経費の賦課</li> <li>○ 与信の判断</li> </ul>

事業分野	利 用 目 的
	○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
生活指導事業	○ 生活改善指導とそれに付帯するサービスの提供 ○ 経費の賦課 ○ 費用・代金の決済 ○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
組合員管理	○ 会議・催事等のご通知・ご案内 ○ 組合員資格の管理 ○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
採用・雇用管理	○ 採用の可否の判断 ○ 雇用の維持・管理 ○ 健康保険組合等関係機関・団体への提供 ○ 身元保証人等に対する当組合からのご通知・ご連絡等

⑨1 日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業

⑨2 当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。

⑨3 同分類の各種の小売業に相当する事業

⑨4 同分類の農畜産物卸売業に相当する事業

⑨5 同分類の食料品製造業の各事業に相当する事業

⑨6 同分類の農業サービス業に相当する事業

## 2. 当組合が取扱う特定個人情報の利用目的（個人情報保護法 18 条 1 項関係）

次のとおりです。なお、利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

事務の名称	利 用 目 的
組合員等に係る個人番号関係事務	○ 出資配当金に関する支払調書作成事務 ○ 金融サービスに関する支払調書作成事務（信用事業に関するもの） ○ 共済契約に関する支払調書作成事務（共済事業に関するもの）
取引先等に係る個人番号関係事務	○ 報酬・料金等に関する支払調書作成事務 ○ 不動産の使用等に関する支払調書作成事務
従業員等に係る個人番号関係事務	○ 源泉徴収票作成事務 ○ 財形届出事務 ○ 雇用保険届出事務 ○ 健康保険・厚生年金保険届出事務 ○ 労災保険届出事務

### 3. 当組合が取扱う保有個人データに関する事項（個人情報保護法 24 条 1 項 2 号関係）

次のとおりです。

(1) 当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称

いわでやま農業協同組合

(2) すべての保有個人データの利用目的

データベース等の種類	利用目的
組合員名簿	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会議・催事のご通知・ご連絡</li> <li>○ 組合員資格の管理</li> <li>○ 組合員その他の利害関係の閲覧請求への対応</li> <li>○ 経費の賦課</li> <li>○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
信用事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金融商品・サービス利用申込の受付</li> <li>○ 本人の確認</li> <li>○ 利用資格等の確認</li> <li>○ 契約の締結</li> <li>○ 契約等に基づく義務の履行・権利の行使</li> <li>○ 市場調査及び当組合の提供する商品・サービスの開発・研究</li> <li>○ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供</li> <li>○ 与信の判断・与信後の管理（資産査定・決算事務等を含む）</li> <li>○ 当組合が加盟する個人信用情報機関への提供</li> <li>○ 信用保証機関・提携先の保険会社等への提供</li> <li>○ 当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
共済事業に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 申込の受付</li> <li>○ 本人の確認</li> <li>○ 共済契約引受の判断</li> <li>○ 共済契約の継続・維持管理</li> <li>○ 共済金等の支払</li> <li>○ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス</li> <li>○ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究</li> <li>○ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供</li> <li>○ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等</li> </ul>
営農指導に関するデータベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営の指導その他それに付帯するサービスの提供</li> <li>○ 経費の賦課</li> </ul>

データベース等の種類	利 用 目 的
	<input type="radio"/> 与信の判断 <input type="radio"/> 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
統合情報データベース	<input type="radio"/> 本人の確認 <input type="radio"/> 与信の判断、契約の維持・管理 <input type="radio"/> 取引内容・履歴等の管理 <input type="radio"/> 市場調査及び商品・サービスの開発・研究 <input type="radio"/> 業務の遂行に必要な範囲で行う業務提携先等第三者への提供 <input type="radio"/> 資産査定・決算事務等内部管理 <input type="radio"/> 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
個人番号に関するデータベース	<input type="radio"/> 個人番号関係事務の実施

⑨ ご不明な点につきましては、ご本人さまからのお申出により遅滞なくご回答させていただきます。

### (3) 開示等ご請求のお手続き

保有個人データにかかる開示等ご請求のお手続きは、以下のとおりです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等につきまして、ご本人又は代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

#### ① 開示等ご請求のお申出先

当組合の保有個人データに関する開示等のご請求は、次の窓口までお申し出下さい。  
 なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄りのお取引窓口にお尋ね下さい。

本店（総務部、営農販売部）、金融本店（金融共済部）、経済部、鳴子支店

#### ② 開示等ご請求の際に提出いただく書面の様式その他の開示等の請求の方式

##### 【開示等ご請求にかかる様式】

別に定める「個人情報開示請求書」（後記様式1号）

##### 【その他の開示等の求めの方法】

当組合から開示された個人データにつき、訂正等、利用停止及び消去の請求については、窓口にお問い合わせください。

#### ③ 開示等をご請求される方の確認の方法

##### 【ご本人の場合】

ア. ご本人が来店される場合は、窓口において直接的に本人であることを証明できる次のいずれかをご提示下さい。なお、実印及び印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）をあわせてご持参ください。

- ・ 運転免許証
- ・ 健康保険の被保険者証
- ・ 写真付住民基本台帳カード
- ・ 旅券（パスポート）

- ・ 年金手帳
- ・ 個人番号カード
- ・ 在留カード

イ. 郵送によるご請求の場合は、「個人情報開示請求書（実印を押印したもの）」及び印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）と合わせ、次のいずれかをお送りください。

- ・ 運転免許証の写し
- ・ 旅券（パスポート）の写し

ウ. ファックスによるご請求の場合は、「個人情報開示請求書（実印を押印したもの）」及び印鑑証明書の写し（交付日より3ヶ月以内のもの）と合わせ、次のいずれかを送付ください。

- ・ 運転免許証の写し
- ・ 旅券（パスポート）の写し

#### 【代理人の場合】

代理人の場合は、来店によるご請求となります。その際、請求者ご本人と代理人の方につきましては、【ご本人の場合】の方法により確認をさせていただきます。ただし、代理人の方が弁護士の場合には、名刺、バッジをご提示いただくとともに登録番号を控えさせていただきます。

なお、代理人の方の資格確認は、以下の証明書に基づいて行います。

##### ア. 法定代理人の場合

請求者ご本人との続柄を証明できる住民票、その他続柄を証明できるもの

##### イ. 任意代理人の場合

請求者ご本人の印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）を押印した「個人情報開示請求書」及び委任状

#### ④ 利用目的の通知又は開示等ご請求の際の手数料及び収納方法

1件につき500円（税別）の手数料を申し受けます。また、郵送の場合は、別途郵送料がかかります。

#### (4) 保有個人データの取扱いに関し当組合が設置する苦情のお申出先窓口

本店（総務部、営農販売部）、金融本店（金融共済部）、経済部、鳴子支店

(様式1号)

(組合記入欄)

受付番号 ( ) 受付年月日 平成 年 月 日
-------------------------------

## 個人情報開示請求書

いわでやま農業協同組合 御中

貴組合が保有している私の保有個人データにつき、その内容及び利用目的を確認したく、以下のとおり請求します。

- ㊦1 太線の枠内のみご記入下さい。本人であることを印鑑証明書によって証明する場合には、印鑑登録をしている実印を押印して下さい。
- ㊦2 代理人によって請求される場合には、次の区分に応じて代理権を証する書類の提出をお願いします。
- 1 法定代理人の場合 請求者本人との続柄の証明できる住民票その他続柄を証明するもの
  - 2 任意代理人の場合
  - 3 本人の印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）付きの請求書及び委任状
- ㊦3 受付窓口においては、本人確認のための書類提示等をお願いします。

### 1. 開示請求者

氏名	フリガナ	開示対象者との関係	本人・親権者・後見人・代理人・その他 ( )
	㊦		
住所	(〒 - )	連絡先電話番号	

### 2. 開示対象者（開示請求者と同一の場合には氏名・住所・連絡先欄は同上と記入）

本人氏名	フリガナ	生年月日	明治 大正 昭和 平成 年 月 日
	㊦		
住所	(〒 - )	連絡先電話番号	

(備考)すでに当組合に届け出た住所又は氏名と異なる場合には、前住所又は旧姓を本備考欄に記入して下さい。

前住所：

旧 姓：



### 3. 開示を希望される保有個人データについて

※ お求めに速やかに対応できるよう、対象となる貴殿に係る当組合の保有個人データを特定する事項につき、下表の所要事項をチェックするとともに必要の事項をご記入下さい（当組合から必要に応じ、対象となる保有個人データが特定できる事項についてご照会させていただく場合がありますので、よろしくご協力願います）。

#### 1. 事業部門

- 信用事業
- 共済事業
- 購買事業
- 販売事業
- 営農指導事業
- 生活指導事業
- その他（                                      ）

#### 2. 事業所

- 本店（総務部、営農販売部）
- 金融本店（金融共済部）
- 経済部
- 鳴子支店

#### 3. 年度

（平成     年度分）

#### 4. その他（その他できるだけ対象が特定できる事項を下欄に具体的にご記入下さい。）

#### 4. 個人情報情報機関及びその加盟会員による個人情報の提供・利用について

(1) 当組合は、個人情報情報機関及びその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第 23 条第 1 項に基づくお客様の同意をいただいております。

- ① 当組合が加盟する個人情報情報機関及び同機関と提携する個人情報情報機関に、お客様の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれと与信取引上の判断（返済能力又は転居先の調査をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第 14 条の 4 等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。
- ② 下記の個人情報（その履歴を含む。）が、当組合が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関及び同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって、自己の与信取引上の判断のために利用されること。

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	契約期間中および契約終了日（完済していない場合は完済日）から 5 年を超えない期間
当組合が加盟する個人情報情報機関を利用した日および契約またはその申込みの内容等	当該利用日から 1 年を超えない期間
不渡情報	第 1 回目不渡は不渡発生日から 6 か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から 5 年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から 10 年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から 5 年を超えない期間

(2) 当組合は、当組合が加盟する個人情報情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第 23 条第 4 項第 3 号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法の全面施行（平成 17 年 4 月 1 日）後の契約については、前記（1）に記載のとおり、お客様の同意をいただいております。

- ① 共同利用される個人データの項目  
官報に掲載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）

② 共同利用者の範囲

全国銀行個人信用情報センターの会員及び全国銀行協会

㊦ 全国銀行個人信用情報センターは全国銀行協会が設置、運営する個人信用情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。

ア. 全国銀行協会の正会員

イ. 上記ア以外の銀行又は法令によって銀行と同視される金融機関

ウ. 政府関係金融機関又はこれに準じるもの

エ. 信用保証協会法（昭和28年8月10日法律第196号）に基づいて設立された信用保証協会

オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの

③ 利用目的

全国銀行個人信用情報センター会員における自己の与信取引上の判断

④ 個人データの管理について責任を有する者の名称

全国銀行協会

(3) 上記のほか、上記の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用される場合があります。

(4) 上記の個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います。（当組合ではできません。）

① 当組合が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

TEL 03-3214-5020

主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関

② 同機関と提携する個人信用情報機関

(株)日本信用情報機構

<http://www.jicc.co.jp>

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町41-1

TEL 0120-441-481

主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

(株)シー・アイ・シー

<http://www.cic.co.jp>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階

TEL 0120-810-414

主に割賦販売等のクレジット事業を含む企業を会員とする個人信用情報機関

## 5. 第三者提供に関するオプトアウト制度の事項（個人情報保護法 23 条 2 項関係）

個人情報保護法 23 条 2 項は、第三者に提供される個人データについて、ご本人の求めに応じてご本人が識別される個人データの第三者への提供を停止することとしている場合であって、あらかじめ、① 第三者への提供を利用目的とすること、② 第三者に提供される個人データの項目、第三者への提供の手段又は方法につき、ご本人が容易に知り得る状態においては、個人データを第三者に提供することができることを定めています。

この規定に基づき、当組合では、宅地・建物の不動産取引に関する個人データについては、その取引の仲介・斡旋等のために第三者に提供することとしていますので、詳しい内容はお取引の窓口にお尋ね下さい。

## 6. 共同利用に関する事項（個人情報保護法 23 条 4 項 3 号関係）

個人情報保護法 23 条 4 項 3 号は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨及び一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。

この規定に基づき、当組合が共同して利用する場合については次のとおりです。

### (1) 全国共済農業協同組合連合会との間の共同利用

#### ① 共同利用する個人データの項目

- ・ 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、資産その他の基本情報
- ・ 共済契約内容、契約関係者氏名、告知内容、事故報告その他の共済契約関連情報
- ・ 決済口座、掛金払込、共済金等支払の取引内容その他の取引関連情報
- ・ その他共同利用する者の利用目的のために必要な情報

#### ② 共同利用する者の範囲

当組合及び全国共済農業協同組合連合会

#### ③ 共同利用する者の利用目的

- ・ 共済契約引受の判断
- ・ 共済契約の継続・維持管理
- ・ 共済金等の支払
- ・ 約款等に定める契約の履行その他契約者サービス
- ・ 市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究
- ・ 業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供
- ・ 当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

#### ④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

### (2) 農林中央金庫との間の共同利用

#### ① 共同利用するデータの項目

- ・ 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先等
- ・ 借入金残高、貯金残高等、信用事業取引の内容がわかる情報等

#### ② 共同して利用する者の範囲

- ・ 当組合
- ・ 農林中央金庫

- ③ 共同利用する者の利用目的
  - ・ J Aバンクグループとしての金融機能不正利用防止に向けた取り組み

- ④ 個人データの管理について責任を有する者  
当組合

### (3) 土地改良区等との間の共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
  - ・ 農地の地番、地目、地質、作目、地権者の権利関係
  - ・ 農家世帯主名、住所・電話番号
  - ・ 作付計画その他規模拡大等農業経営に関する意向
- ② 共同利用する者の範囲  
当組合、市町村、土地改良区、農業共済組合及び農業委員会
- ③ 共同利用する者の利用目的
  - ・ 地域の農業ビジョンの策定
  - ・ 農作業受委託事務
  - ・ 農地の集団化、作業計画等の調整
  - ・ 権利移動の調整
  - ・ 適地・適作の促進等の支援
- ④ 個人データの管理について責任を有する者  
当組合

### (4) 宮城県農業信用基金協会等との共同利用

- ① 共同利用する個人データの項目
  - ・ 氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等の属性に関する情報
  - ・ 契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等の契約に関する情報
  - ・ 支払開始後の利用残高、月々の支払状況等取引の現状及び履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利及びこれらの権利に付随した一切の権利等に関する情報を含む。）
  - ・ 支払能力を調査するため又は支払途上における支払能力を調査するための資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績及び下記②に掲げる共同利用先との取引状況に関する情報
  - ・ 取引上必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写し又は記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く。）
- ② 共同して利用する者の範囲  
当組合、宮城県農業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金及び社団法人全国農協保証センター
- ③ 共同利用する者の利用目的
  - ・ 借入契約及び債務保証委託契約に関連する全ての与信判断並びに与信後の管理
  - ・ 代位弁済後の求償権の管理
  - ・ 裁判・調停等により確定した権利の管理

- ・ 完済等により消滅した権利の管理
- ・ 上記権利に付随した一切の権利等に関する管理

④ 個人データの管理について責任を有する者

当組合

(5) 手形交換所等との間の共同利用

手形・小切手が不渡となりますと、手形所持人や取引銀行等に多くの弊害を与えることとなります。このため、手形・小切手の円滑な流通を確保する等の観点から、手形・小切手が不渡となり、取引停止処分となったときは、一定期間取引を差し控える等の措置をとっております。

つきましては、不渡となった手形・小切手の振出人又は引受人であるお客様及び当座取引開始をご相談されたお客様の個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で、下記①に掲げる情報の還元や当座取引開設のご相談時の取引停止処分者の照会において共同利用を行っておりますので、ご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

① 共同利用する個人データの項目

不渡となった手形・小切手の振出人（為替手形については引受人です。以下同じです。）及び当座取引開設の依頼者にかかる情報で、次のとおりです。

ア. 当該振出人の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書）

イ. 当該振出人について屋号があれば、当該屋号

ウ. 住所（法人については所在地）（郵便番号を含みます。）

エ. 当座取引開設の依頼者の氏名（法人については名称・代表者名・代表者肩書。屋号があれば当該屋号）

オ. 生年月日

カ. 職業

キ. 資本金（法人の場合に限ります。）

ク. 当該手形・小切手の種類及び額面金額

ケ. 不渡報告（第1回目不渡）又は取引停止報告（取引停止処分）の別

コ. 交換日（呈示日）

サ. 支払金融機関（部・支店名を含みます。）

シ. 持出金融機関（部・支店名を含みます。）

ス. 不渡事由

セ. 取引停止処分を受けた年月日

ソ. 不渡となった手形・小切手の支払金融機関（店舗）が参加している手形交換所及び当該手形交換所が属する銀行協会

② 上記ア～ウにかかる情報で、不渡となった手形・小切手に記載されている情報が支払金融機関に届けられている情報と相違している場合には、当該手形・小切手に記載されている情報を含みます。

② 共同して利用する者の範囲

各地手形交換所、各地手形交換所の参加金融機関、全国銀行協会が設置・運営している全国銀行個人情報信用情報センター及び全国銀行協会の特別会員である各地銀行協会（各地銀行協会の取引停止処分者照会センターを含みます。）

- ② 共同利用者の範囲の詳細につきましては、全国銀行協会のホームページ  
<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/koukan/index0600.html> をご覧下さい。
- ③ 共同利用する者の利用目的  
手形・小切手の円滑な流通の確保及び金融機関における自己の与信取引上の判断
- ④ 個人データの管理について責任を有する者  
不渡となった手形・小切手の支払銀行（店舗）が参加している手形交換所が所在する地域の銀行協会

## 7. 備 考

当組合が、ご本人への通知、ご利用約款等のご承認の方法により、別途、利用目的等を個別に示させていただいた場合等には、その個別の利用目的等の内容が、以上の記載に優先させていただきますことにつき、ご了承ください。

以 上

[目次に戻る](#)   [TOPに戻る](#)